

1. 調査概要

1. 1 調査目的

沖縄県の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。これらの課題を解決し、沖縄本島内の均衡ある発展を図るため、沖縄県が策定した「沖縄 21 世紀ビジョン」においても、「中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。」と盛り込まれるなど、県内における新たな公共交通システムへの期待感が高まりつつある。

平成 22 年度、平成 23 年度に内閣府で実施した「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」では、新たな公共交通システムの導入に関し、仮定のモデルルートを設定し、需要予測するとともに、事業採算性や費用便益比（B/C）等の検討を実施したところ、累積赤字が多額になることや B/C が 1 を大幅に下回ることなど、様々な課題があることが明らかとなった。

「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」を受けて、鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムの導入課題を調査、検討するため、平成 24 年度より 3 か年で「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」を実施している。

平成 24 年度調査では、コスト縮減方策や、需要喚起方策を行うとともに、整備効果を計測するための手法などの検討を行っている。なお、コスト縮減方策の検討については、概算事業費への一定の縮減効果はあったものの、損益収支や費用便益比（B/C）の大幅な改善にはつながらなかった。

平成 25 年度調査は、調査の 2 年目として、引き続きコスト縮減方策の検討を行い、損益収支や費用便益比の試算を行うとともに、需要喚起方策や鉄軌道導入効果の計測方法について深度化を図ることとする。

1. 2 調査内容

調査内容は以下のフローの通りである。

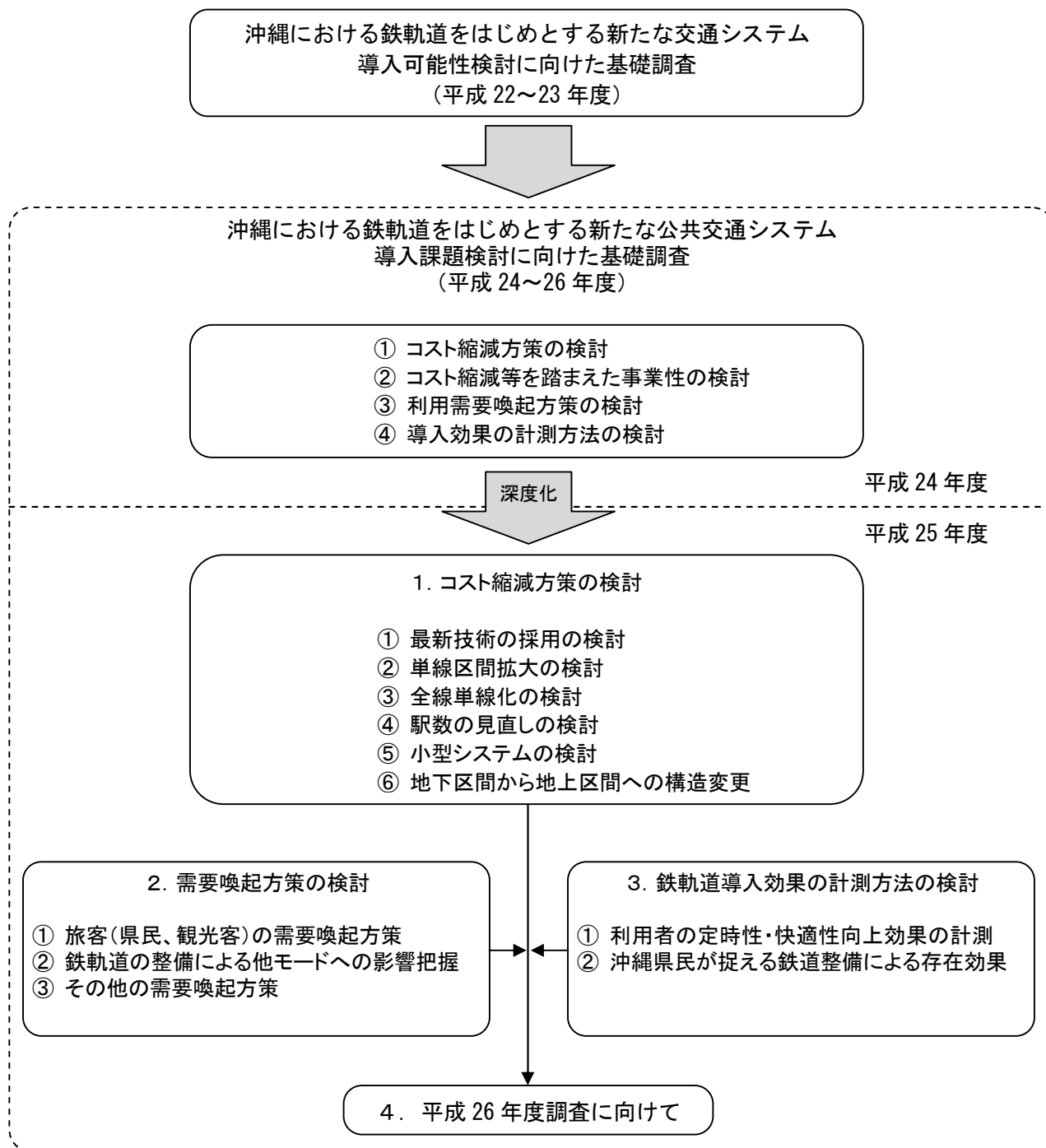


図 調査フロー